

## インドネシア

### 産業統計用コンピューター導入事業



工業省に導入されたコンピューター

#### [ 借款概要 ]

承諾額/実行額	1,731百万円 / 975百万円
借款契約調印	1982年5月
借款契約条件	金利3.0%、返済30年（据置10年）
貸付完了	1989年5月

#### [ 事業概要 ]

工業省及び国家開発計画庁のコンピューター化を図ることにより、産業統計の基盤を整備するとともに、開発計画の策定に関する情報ネットワークを構築するもの。

#### [ 評価結果 ]

本事業のうち、工業省のシステムについては、1988年から89年にかけて機器の調達・据付、トレーニング等が行われた。この結果、工業省における企業情報、産業統計情報、人事管理、会計管理及び在庫管理の5つのアプリケーションが開発され、工業省の統計処理能力は大幅に向上したとされている。

また、本事業を通じて、約280人の職員が海外及び国内研修を受講したことから、統計処理に関する基礎知識の習得やパソコンによる業務の効率化にも寄与したものと見られる。

他方、国家開発計画庁（BAPPENAS）のシステム（関係各省との光ケーブルネットワークを含む）については、対象機器の価格の高騰や通信事業を主管する国営電話会社との調整がつかなかったことから取りやめとなった。

なお、本事業は完成後10年以上を経ており、導入された機器はこの間の技術進歩等を踏まえ、既に償却済みである。今後のIT分野の事業においては、これまで以上に急速な技術革新への対応に留意することが課題と思われる。